

第3章

基本理念・重点的な実現方策

1. 沖縄市水道ビジョン基本理念
2. 重点的な実現方策
3. フォームの見方

沖縄市水道ビジョン 基本理念

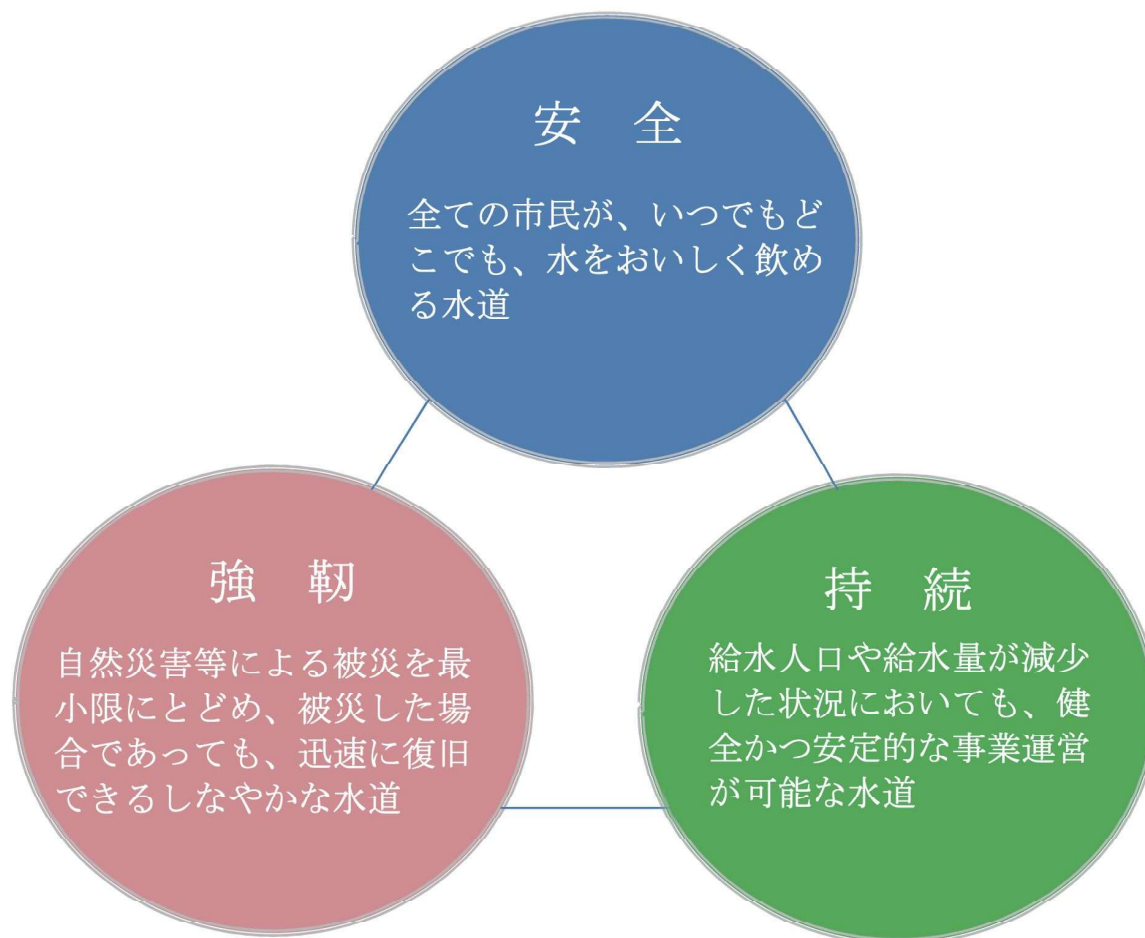
「地域とともに信頼を未来につなぐ水道」

水道を取り巻く時代の転換点において、水道事業者が共有すべき理念は、これまで地域において築きあげてきた需要者との信頼に基礎を置き、地に足がついたものでなければなりません。

また、これからの水道とは、時代や環境の変化に的確に対応しつつ、水質基準に適合した水道水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道を示します。

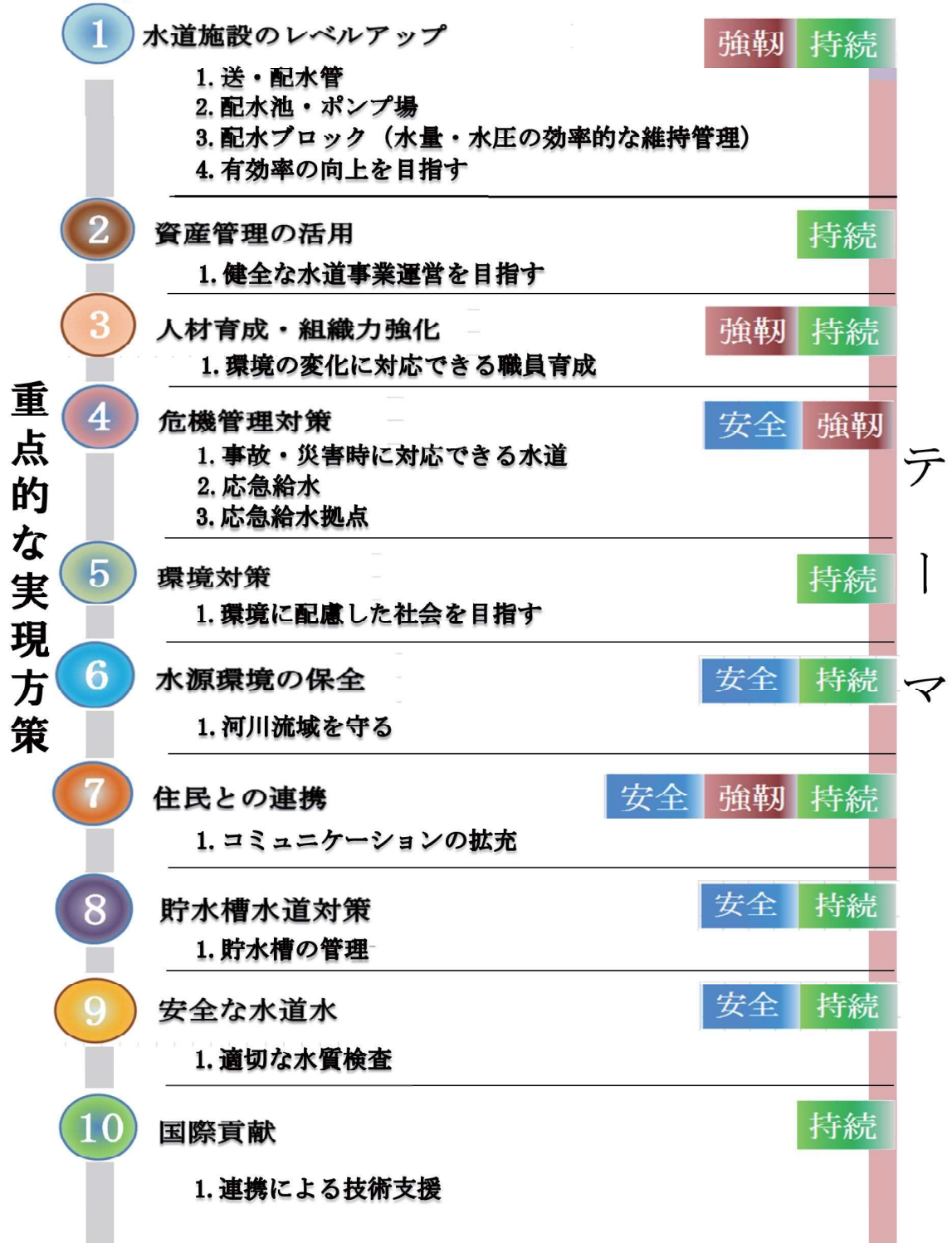
沖縄市水道ビジョンの基本理念も「地域とともに信頼を未来につなぐ水道」とし、「安全な水道」・「強靱な水道」・「持続できる水道」の確保をテーマに掲げ沖縄市水道ビジョンを策定しました。

3つのテーマ



2. 重点的な実現方策について

沖縄市水道ビジョンでは、10の重点的な実現方策を作成しました。それぞれの重点的な実現方策項目と合致する3つのテーマ(安全・強靱・持続)を示すと次のようになります。



3 フォームの見方

【重点的な実現方策】

沖縄市水道ビジョンでは、10の重点的な実現方策を作成し、本市の現状やこれからの取り組みなどを掲載しております。

【具体的な方策】

【具体的な現状】

1 水道施設のレベルアップ

【現状の説明】

1 送・配水管

現 状

全国の水道事業では、高度経済成長期に急速に整備された水道施設の老朽化が進行し、大規模な更新時期を迎えています。

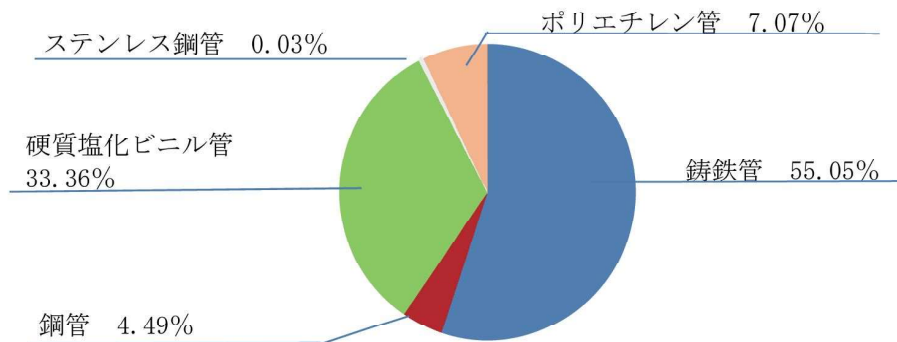
本市においても、本土復帰以降に整備された水道管の経年化や老朽化により、今後大規模な更新事業を計画的に実施しなければなりません。また、更新については、事故・自然災害等に対し、強靱で持続可能なものでなくてはならず、それらも十分考慮した対策を講じなければなりません。

これら諸課題に対応すべく、平成25年3月に策定した「沖縄市水道施設整備計画（管路耐震化計画・更新計画）」を基に平成27年度より送・配水管の更新事業を実施し、安定した水道水の供給が滞ることのないよう計画的に取り組みます。

送・配水管の総延長

送・配水管の総延長は、平成26年3月末で約563kmとなっています。563kmは、沖縄本島の海岸線の長さに匹敵します。（本島海岸線延長 約560km）

管種別(送・配水管) グラフ



項 目	送・配水管	割合 (%)
鋳鉄管	310,184.84m	55.05%
鋼管	25,306.62m	4.49%
硬質塩化ビニル管	187,924.17m	33.36%
ポリエチレン管	39,815.00m	7.07%
ステンレス管	158.00m	0.03%
合 計	563,388.63m	100.00%



【重点的な実現方策に合致するテーマ】

【具体的な現状】

第4章 重点的な実現方策

1. 水道施設のレベルアップ 1. 送・配水管

強靱 持続

基幹管路の耐震適合性

送・配水管の総延長約563kmのうち、基幹管路は約33kmです。そのうち耐震適合性がある管延長と耐震管延長の割合は下表のとおりです。

名 称	平成26年3月末現在	
	延長	割合
基幹管路	32,562m	100.00%
耐震適合性がある管	5,908m	18.14%
耐震適合性がある管のうち耐震管	3,335m	10.24%

送・配水管延長(基幹管路)のうち、耐震適合性がある管の割合は18.14%、耐震管の割合10.24%と低い数値であることから、耐震化に向け尚一層の推進が急務となっています。

基幹管路：本市では、口径300mm以上の送水管・配水本管を基幹管路と定義しています。
 送水管＝浄水場から配水池まで水を送る管。
 配水本管＝配水管のうち、給水管の分岐のない口径300mm以上の配水管。

これからの取り組み

大規模な更新事業の実施にあたり、地震や経年化・老朽化に伴い発生が予想される管路の漏水に対し、被害の大きさ・老朽度に応じたランク分けを行い、優先すべき管路の耐震化や二重化により事故や災害に強い施設づくりに取り組みます。

特に事故・災害時に重要拠点となる避難所(学校)や病院等に供給するための管路について耐震化を重点的に行い早期完了を目指します。



平成25年9月配水管布設工事
(N S形ダクタイル鋳鉄管:耐震管)



平成26年11月配水管布設工事
(G X形ダクタイル鋳鉄管:耐震管)

【今後の方向性】

これら進むべき本市事業運営の方向性を示す。

【関連する計画や取り組みなど】

- 沖縄市水道施設整備計画 (管路耐震計画・更新計画)
- 施設の適切な維持管理
- 施設に関する情報の電子化

関連性のある事業、計画、取り組み

